

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和4(2022)年度
----	-------------

前期（中間見直し）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
地域共生社会の実現に向け、地域の力を最大限発揮できる体制整備を進めるため、令和4年4月1日から日常生活圏域のうち「きたよし地域」を分割し、新たに「おかよし地域」を設置し、1圏域1センターモードとするため、「おかよし地域包括支援センター」を設置しました。
また、互助による生活支援のサービス創出のため、ごみ出し支援を行うボランティアの創出を行い、「となりのみよしさん」として、令和3年10月から取組を開始しました。
高齢者的心身や生活の状況を把握するために、地域包括支援センター職員による実態把握を行いました。実施に当たっては、関係機関や民生委員など、地域のネットワークを活用し、より多くの高齢者の情報を把握するよう努めました。
自己評価結果
実態把握延人数 1, 110人 コロナ禍のため、実態把握の場としての介護予防教室が思うように開催できなかつたが、徐々に開催できるようになり、実態把握の数も目標値に近づいてきています。
課題と対応策
高齢者的生活や心身の状況を把握するためには、その声や意見を十分に反映させる必要があります。しかし、インターネットを通じたアンケートなどを苦手とする高齢者も存在し、直接声が届かない、意見が反映されにくいといった課題があります。対応策としては、高齢者とのコミュニケーションを活性化させるための定期的な対話の場を設けること、専門家や関係団体との協力を通じて高齢者の声を収集し、政策決定やサービスの改善に反映させることが重要です。